

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川分 陽二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 智久

TEL 075-257-2511

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	830	129.1	△2,326	—	△2,358	—	△333	—
22年3月期	362	△13.7	△3,977	—	△4,033	—	△599	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,354百万円 (—%) 22年3月期 △4,062百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7,132.52	—	△135.2	△24.6	△280.0
22年3月期	△16,311.33	—	△93.8	△30.7	△1,096.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,143	6,719	1.1	1,909.77
22年3月期	11,011	9,440	3.7	8,855.63

(参考) 自己資本 23年3月期 89百万円 22年3月期 404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	150	△589	△477	2,775
22年3月期	△954	36	△164	3,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当については、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) フューチャー三号投資事業有限責任組合

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：有

(注)詳細は、P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	46,869 株	22年3月期	45,669 株
23年3月期	12 株	22年3月期	12 株
23年3月期	46,797 株	22年3月期	36,751 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	598	△8.2	△268	—	△303	—	△328	—
22年3月期	652	△13.7	△522	—	△581	—	△601	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△7,019.97	—
22年3月期	△16,378.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,381	103	6.4	1,901.52
22年3月期	1,896	405	21.0	8,732.49

(参考) 自己資本 23年3月期 89百万円 22年3月期 398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46

4. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
(5) 重要な会計方針	53
(6) 重要な会計方針の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63
5. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年6月3日（金）・・・・・・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に回復傾向がみられながらも、設備投資の活発化や雇用環境の改善にはつながらず、本格的な内需拡大が見込み難い状況にある中で、歴史的な円高基調に見舞われ、更には東日本大震災により壊滅的な被害を受け、先行き不安感に覆われた状況が続いております。

株式市場におきましては、11,244円で幕を開けた日経平均株価は、円高進行とともに値を下げ、8月に9千円を切る水準に至りました。9月の為替介入を前に上昇に転じ、11千円目前まで回復したものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震を受けて大きく値を下げ、最終的には約13%下落の9,755円で幕を閉じました。新規上場市場におきましては、当連結会計年度における新規上場社数が23社と、前連結会計年度の19社から4社増加したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当グループは提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。投資先企業の海外での上場に向けた道を作るべく現地証券会社等との情報交換を活発化し、共同でセミナーを開催した他、M&Aアドバイザリー会社との連携による投資先企業のM&A支援体制を整えました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比19.0%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同15.8%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は830百万円(前連結会計年度362百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、経常損失は2,358百万円(前連結会計年度4,033百万円)となりました。少数株主損失控除後の当期純損失は333百万円(前連結会計年度599百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ベンチャーキャピタル事業		
	売上高	798,190
	売上原価	2,942,976
	販売費及び一般管理費	179,166
	営業損失(△)	△2,323,952
コンサルティング事業		
	売上高	40,644
	売上原価	31,931
	販売費及び一般管理費	14,013
	営業損失(△)	△5,301

<ベンチャーキャピタル事業>

a. 売上高の状況

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は764百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は20百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は798百万円、営業損失は2,321百万円となりました。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金 額	比 率(%)
営業投資有価証券売上高	764,422	95.8
育成支援・投資助言業務	20,606	2.6
そ の 他	13,162	1.6
合 計	798,190	100.0

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	285,229	764,422	479,192
営業投資有価証券売却額 (上場)	15,855	61,803	45,947
営業投資有価証券売却額 (未上場)	257,733	692,004	434,271
営業投資有価証券利息・配当金	11,641	10,614	△1,026
営業投資有価証券売上原価	236,390	784,923	548,532
営業投資有価証券売却原価 (上場)	3,900	9,407	5,507
営業投資有価証券売却原価 (未上場) (係る投資損失引当金戻入額 (△))	1,220,149 (△987,658)	1,949,689 (△1,174,173)	729,540 (△186,514)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額 (△))	1,771,309 (△1,606,183)	815,257 (△392,527)	△956,052 (1,213,655)
投資損失引当金繰入額	3,373,899	1,482,306	△1,891,593
営業投資関連損失 (△)	△3,490,187	△1,925,537	1,564,650

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.8% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

c. 投資の状況

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、8社、186百万円（前連結会計年度25社、741百万円）となり、前年同期に比べ17社、554百万円減少しております。また、当連結会計年度末における投資残高は159社、11,670百万円（前連結会計年度末187社、14,274百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証 券 種 類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株 式	574,101	21	172,030	7
社債等	166,990	10	14,960	2
合 計	741,091	25	186,990	8

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証 券 種 類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株 式	13,745,390	182	11,329,063	154
社債等	529,464	22	341,924	18
合 計	14,274,854	187	11,670,987	159

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

d. 投資先企業の上場状況

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内1社	株式会社ピーエスシー	平成23年3月	J A S D A Q	医療機関向けソフトウェア製品の企画、開発、販売及びメンテナンスサービスの提供	愛媛県

e. 投資事業組合の状況

当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は26組合、29,253百万円（前連結会計年度末27組合、31,453百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
投資事業組合出資金総額（百万円）	31,453	29,253
投資事業組合数（組合）	27	26

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
・関西を元気にする投資事業有限責任組合
（期間満了日：平成21年7月14日）
4. 以下1組合は、期間満了により解散し、当連結会計年度中に清算終了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。
・フューチャー三号投資事業有限責任組合
（期間満了日：平成20年8月29日／清算終了日：平成22年8月29日）

①新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合はありません。

②出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

③出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内 容
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	950	ゼネラルファンド
合計（1組合）	950	

④清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において清算終了した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金額	内 容
フューチャー三号投資事業有限責任組合	1,250	ゼネラルファンド
合計（1組合）	1,250	

<コンサルティング事業>

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は40百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

総資産額については、当連結会計年度末は、8,143百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産8,091百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産51百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、新株予約権付社債の発行25百万円がありましたが、借入金の返済123百万円を行ったこと及び社債の償還19百万円を行ったこと等により、当連結会計年度末は、1,423百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。なお、当社は、主要取引銀行2行に対する債務（当連結会計年度末1,100百万円）の返済期日が向こう1年にさしかかる事前の平成23年2月4日付で、満期日をさらに1年延長する変更契約（満期日：平成25年1月31日）をしております。

また、純資産額については、平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加いたしました。当期純損失333百万円の計上及び少数株主持分が2,414百万円減少したこと等に伴い、当連結会計年度末は6,719百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の3.7%から1.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より915百万円減少し、2,775百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度末954百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注：△はキャッシュアウトフロー）

・投資実行による支出	△186百万円
・売上等による収入	826百万円
・営業投資有価証券（社債）の償還収入	20百万円
・人件費・経費の支出	△514百万円
・その他の収支	4百万円

また、この他に連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が444百万円あります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは589百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末36百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資事業組合における定期預金の預入れ600百万円及び京都本社の事務所縮小、金沢事務所及び堺事務所の移転に伴う敷金の返金12百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは477百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度末164百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、借入金の返済123百万円、社債の償還19百万円、少数株主に対する分配金の支払359百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14百万円、子会社における新株予約権付社債の発行による収入25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	12.0	8.5	5.7	3.7	1.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	5.3	2.2	5.0	7.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	745.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

<投資損失引当金>

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、投資損失引当金を計上しております。なお、昨年の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金戻入額は84百万円（前連結会計年度投資損失引当金繰入額780百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は6,975万円（前連結会計年度末7,059百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、59.8%（前連結会計年度末49.5%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、直接的な利益還元に加え、中長期的な株価上昇を含めた総体的な株主利益の実現を目指しております。この考えに基づき、事業から得られたキャッシュ・フローは、①成長につながる戦略投資、②安定的な配当、へ優先的に充当することを基本方針としております。現状といたしましては、「日本に真の金融を実現する」との創業理念実現に向けた道半ばにあり、創業以来配当を実施しておりません。

剰余金の配当は、年1回事業年度末に行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、経営体質の強化を最優先課題の1つとし、事業拠点の縮小や諸経費の見直し等による経費削減策を進めてきた結果、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を整えたものの、営業投資有価証券に係る投資損失引当金を新規に積み増した事等により当期純損失を計上したため、無配といたします。翌事業年度につきましては、引き続き経営体質の強化に努めながら、当事業年度中に提携した他社との連携による成果を実現させ、適正な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは当事業年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上しており、当グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、引き続き「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、「三方良し」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することであります。つまり、顧客志向と地域及び日本の産業発展への貢献を旨とし、将来性のある企業へのリスクマネー供給及び企業価値向上のための育成支援を行ってまいります。その結果として、投資先企業の株式上場等によりキャピタルゲインの増大を図り、ファンドパフォーマンスの最大化を目指しております。

なお、当社は連続して当期純損失を計上するという形で株主並びに投資家の皆さまのご期待を裏切る結果が続いている事実を重く受け止め、平成21年3月、平成24年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。ベンチャー企業にとって厳しい経営環境が続く中ではありますが、「投資先企業価値の向上」「経営の安定化」の2項目を最重点戦略課題として位置付け、収益力・成長力を株主並びに投資家の皆さま方に評価いただけるよう、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業特性上、株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいこと、目標数値を掲げることは困難であります。しかしながら、当期まで5期連続して当期純損失を計上している現状を重く受け止め、当期純利益の黒字化を重要な経営目標とし、収益の顕在化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業価値の向上

当社の投資活動の特徴は、「アーリー投資」と呼ばれる企業基盤が未成熟な企業に対する投資、並びに地域展開にあります。しかしながらこれまでこれらの特徴が十分な成果に結びついておらず、アーリー、地域、いずれの投資においても成功事例は限られております。この背景には、一般論としての景気悪化による影響という側面は否定できませんが、何より投資先企業に対するハンズオン機能が十分に提供できていないことがあります。本来当社がターゲットとする投資においては、積極的な経営への関与が不可欠であります。個々の投資担当者が担当する投資先企業の数が増えるなど、投資先に十分なハンズオン機能を提供するのが困難な状況に至っております。この状態を解消すべく、今後は投資先企業に対する関与方針を個別に定め、経営資源を集中的に投入する投資育成体制を構築いたします。

②経営の安定化

第9期より第10期にかけて、当社は投資、及びファンド募集活動を積極化し、人員、営業地域を拡大してまいりました。しかしながら第10期末に設立したファンドの募集額が想定に大きく及ばなかったことから、短期的な収支の均衡が崩れたため、過剰となった経常支出を抑制するためリストラチャリングを実施いたしました。この結果、第11期末には月次ベースで人件費や地代家賃を中心とした現金支出を管理報酬によって賄う体制が整い、また短期借入金を長期化したことで財務の安定性が確保されたこともあり、第11期第1四半期決算短信、及び第2四半期決算短信に付した「継続企業の前提に関する事項の注記」を第11期中に解消しております。今後も引き続き、この安定したキャッシュ・フローを維持するとともに、投資成果を顕在化することで利益を生み出す循環を実現することを目標といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは当事業年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上しており、当グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、これらの損失及び費用に耐えうるだけの自己資本の充実を図るべく、増資等の資本調達策について具体的に検討を行っている他、引き続き以下に述べる施策の推進により、この問題を回避し、事業に邁進する所存であります。

①提携事業等の結実について

当社は、複数のビジネスパートナーと、アジア圏を中心とした海外事業推進を目的としたマーケティングを実施している他、異業種間の連携による収益事業の推進を検討しております。この流れの中で、平成23年2月には台湾株式市場の関係者を招いて台湾上場セミナーを実施いたしました。その後も同関係者間における情報交換を活発に行っており、投資先企業における資金調達及び事業機会の増加、並びに当社営業投資有価証券の売却機会の多様化を図るとともに、周辺事業における付随収益の獲得を目指します。一方、異業種間連携では、不動産賃貸業者と連携してインキュベーション施設の運営を予定している他、当社の強みを活かした新たな収益機会を模索しております。

②経費水準の抑制について

当社は平成18年3月期から平成19年3月期にかけて、規模の拡大による収益向上を目指し、人材採用や事業拠点の拡張等、積極的に事業を拡大してまいりました。しかしながらサブプライム問題等による投資家心理の冷え込みから、投資事業組合の新規募集が困難な環境に至り、計画した投資事業組合の運用規模を実現できなかったことにより、管理・運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定収益によって、販売費及び一般管理費を中心とした固定的な経費を賄うという、収支の均衡が崩れた状況に陥りました。これを受けて当社では、経費の最適化を実現すべく、事業拠点の縮小、諸経費の見直し等による経費削減策を推し進め、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比19.0%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同15.8%削減いたしました。結果として5期連続となる営業損失を計上することにはなったものの、当連結会計年度末現在において、安定収益で固定経費を賄うという上記収支均衡を回復しております。翌事業年度におきましても、継続して経費最適化の取組みを続けることにより、市場環境の変化に耐えうる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,896	3,375,393
営業投資有価証券	※1 14,274,854	11,670,987
投資損失引当金	△7,059,812	△6,975,417
その他	31,609	27,913
貸倒引当金	△54	△7,464
流動資産合計	10,937,493	8,091,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,092	14,858
減価償却累計額	△6,133	△7,149
建物（純額）	9,959	7,708
工具、器具及び備品	18,990	19,584
減価償却累計額	△14,345	△16,076
工具、器具及び備品（純額）	4,645	3,508
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△1,019	△1,030
車両運搬具（純額）	42	31
有形固定資産合計	14,647	11,249
無形固定資産		
ソフトウェア	21,395	8,597
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	22,222	9,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	6,105
その他	30,333	24,974
投資その他の資産合計	36,719	31,080
固定資産合計	73,589	51,754
資産合計	11,011,083	8,143,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,500	75,625
1年内償還予定の社債	19,000	—
預り金	214,566	207,951
繰延税金負債	5,031	17,120
賞与引当金	5,015	3,997
その他	59,941	39,393
流動負債合計	414,054	344,087
固定負債		
長期借入金	1,113,575	1,024,750
新株予約権付社債	—	25,000
リース債務	11,859	1,162
退職給付引当金	30,852	28,344
固定負債合計	1,156,287	1,079,256
負債合計	1,570,341	1,423,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,977,066	1,984,501
資本剰余金	691,516	698,952
利益剰余金	△2,260,827	△2,594,614
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	405,582	86,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,261	2,819
その他の包括利益累計額合計	△1,261	2,819
新株予約権	6,531	14,501
少数株主持分	9,029,888	6,615,835
純資産合計	9,440,741	6,719,822
負債純資産合計	11,011,083	8,143,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	285,229	764,422
コンサルティング収入	69,779	53,355
その他の売上高	7,645	13,162
売上高合計	362,654	830,939
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,995,359	2,774,354
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	780,058	△84,395
その他の原価	326,025	274,619
売上原価合計	4,101,442	2,964,578
売上総損失(△)	△3,738,788	△2,133,638
販売費及び一般管理費	※1 238,448	※1 193,180
営業損失(△)	△3,977,236	△2,326,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,830	4,428
講演料収入	2,337	—
受取システムライセンス料	3,000	—
その他	3,469	6,297
営業外収益合計	12,637	10,726
営業外費用		
支払利息	44,572	40,384
保険解約損	13,714	—
その他	10,865	2,125
営業外費用合計	69,151	42,509
経常損失(△)	△4,033,750	△2,358,602
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
本社改装費用	5,665	—
有価証券評価損	—	2,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,063
特別損失合計	10,135	5,410
税金等調整前当期純損失(△)	△4,043,861	△2,364,013
法人税、住民税及び事業税	12,265	11,885
法人税等調整額	△12	—
法人税等合計	12,252	11,885
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,375,898
少数株主損失(△)	△3,456,653	△2,042,112
当期純損失(△)	△599,460	△333,786

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,375,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	21,830
その他の包括利益合計	—	※2 21,830
包括利益	—	※1 △2,354,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△329,705
少数株主に係る包括利益	—	△2,024,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,911,936	1,977,066
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
利益剰余金		
前期末残高	△1,661,873	△2,260,827
当期変動額		
当期純損失 (△)	△599,460	△333,786
その他	506	—
当期変動額合計	△598,954	△333,786
当期末残高	△2,260,827	△2,594,614
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172
株主資本合計		
前期末残高	874,276	405,582
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失 (△)	△599,460	△333,786
その他	506	—
当期変動額合計	△468,693	△318,916
当期末残高	405,582	86,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	△1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,512	4,080
当期変動額合計	△1,512	4,080
当期末残高	△1,261	2,819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	251	△1,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,512	4,080
当期変動額合計	△1,512	4,080
当期末残高	△1,261	2,819
新株予約権		
前期末残高	—	6,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,531	7,969
当期変動額合計	6,531	7,969
当期末残高	6,531	14,501
少数株主持分		
前期末残高	12,431,820	9,029,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,401,931	△2,414,053
当期変動額合計	△3,401,931	△2,414,053
当期末残高	9,029,888	6,615,835
純資産合計		
前期末残高	13,306,347	9,440,741
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失（△）	△599,460	△333,786
その他	506	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,396,912	△2,402,002
当期変動額合計	△3,865,605	△2,720,918
当期末残高	9,440,741	6,719,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,043,861	△2,364,013
減価償却費	17,515	16,192
株式報酬費用	5,665	8,968
保険解約損益 (△は益)	13,714	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	780,058	△84,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	7,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,977	△1,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,299	△2,508
受取利息及び受取配当金	△15,472	△15,043
資金原価及び支払利息	44,852	40,524
有形固定資産除却損	5,429	597
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,316,538	2,603,867
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,727	△6,308
未払金の増減額 (△は減少)	7,894	△13,164
前受金の増減額 (△は減少)	△4,990	424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,371	△206
預り金の増減額 (△は減少)	△210,192	△6,615
その他	190,190	13,052
小計	△913,459	197,764
利息及び配当金の受取額	16,453	14,701
利息の支払額	△45,533	△40,768
法人税等の支払額	△11,746	△20,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△954,285	150,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,491	△594
敷金及び保証金の回収による収入	17,344	12,064
敷金及び保証金の差入による支出	△3,222	△524
貸付金の回収による収入	3,775	—
保険積立金の解約による収入	21,142	—
その他	869	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,418	△589,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,395	△123,700
株式の発行による収入	130,260	—
株式の発行による支出	△6,058	—
社債の発行による収入	55,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	—	25,000
社債の償還による支出	△36,000	△19,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,004
少数株主に対する分配金による支出	△315,655	△359,228
少数株主からの払込みによる収入	190,000	—
その他	△12,645	△14,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,493	△477,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,082,360	△915,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	3,690,896
現金及び現金同等物の期末残高	※1, ※2 3,690,896	※1, ※2 2,775,393

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 投資事業組合30組合を含め31社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 フューチャー三号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 FVCグロース二号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合 平成21年7月17日に当社100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合につきましては、平成21年12月29日に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数 投資事業組合27組合を含め28社 子会社はすべて連結しております。 主要な連結子会社の名称 フューチャー二号投資事業有限責任組合 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合 フューチャー四号投資事業有限責任組合 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 みえ新産業創造投資事業有限責任組合 アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合 神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合 FVCグロース投資事業有限責任組合 チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合 みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合 あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合 「フューチャー三号投資事業有限責任組合」が期間満了により解散し、平成22年8月29日に清算終了し、また「エフ・スリー・エー投資事業組合」及び「エフスリービー投資事業組合」が期間満了により解散し、平成22年8月31日に清算終了したため関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表を作成するにあたっては、当社が管理・運営する投資事業組合の連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社のうちFVCアドバイザーズ株式会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3 月31日以前に取得した ものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 <table><tr><td>建物</td><td>8～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6 年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額 法を採用しております。 ③ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減 価償却方法と同一の方法を採用して おります。 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として、自己所有の固定資 産に適用する償却方法と同一の方法 を採用しております。なお、リース 取引開始日が適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取 引については、引き続き通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 を採用しております。	建物	8～15年	車両運搬具	6 年	工具、器具及び備品	4～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3 月31日以前に取得した ものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 <table><tr><td>建物</td><td>8～15年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6 年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左	建物	8～15年	車両運搬具	6 年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	8～15年													
車両運搬具	6 年													
工具、器具及び備品	4～20年													
建物	8～15年													
車両運搬具	6 年													
工具、器具及び備品	4～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。 ② 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資損失引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(講演料収入について) 従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当連結会計年度より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,959千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が742千円減少し、税金等調整前当期利益が2,805千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 営業投資有価証券 28,000千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 28,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 50,510千円 給料及び手当 44,693千円 賃借料 19,847千円 顧問料 28,525千円 賞与引当金繰入額 4,188千円 退職給付引当金繰入額 2,083千円	※1 主な販売費及び一般管理費 役員報酬 49,200千円 給料及び手当 27,048千円 賃借料 9,010千円 顧問料 21,667千円 賞与引当金繰入額 1,534千円 退職給付引当金繰入額 1,372千円 貸倒損失引当金繰入額 7,462千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	△600,973千円
少数株主に係る包括利益	△3,461,439千円
計	△4,062,412千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,298千円
計	△6,298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,507	11,162	—	45,669

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,162株は、平成21年12月25日の第三者割当による新株式の発行8,462株及び平成22年3月31日の第三者割当による新株式の発行2,700株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	—	—	—	5,665
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式	—	1,200	—	1,200	866
合計			—	1,200	—	1,200	6,531

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 第5回新株予約権(ストック・オプション)及び第6回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,669	1,200	—	46,869

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,200株は、平成22年3月31日付で発行した新株予約権が平成22年4月19日に行使されたことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権 (ストック・オプション) (平成21年7月30日発行)	普通株式	—	—	—	—	14,501
	第6回新株予約権 (平成22年3月31日発行)	普通株式	1,200	—	1,200	—	—
合計			1,200	—	1,200	—	14,501

(注) 1. 第5回新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 第6回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,690,896千円 現金及び現金同等物 3,690,896千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,375,393千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △600,000千円 現金及び現金同等物 2,775,393千円
※2	現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高 現金及び預金 3,418,550千円	※2	現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高 現金及び預金 2,538,470千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>16,640</td><td>11,609</td><td>5,031</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,800</td><td>5,066</td><td>1,733</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,440</td><td>16,675</td><td>6,764</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,771千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,335千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,106千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,065千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,625千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>298千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1 年内	2,771千円	1 年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>6,512</td><td>3,258</td><td>3,253</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,800</td><td>1,959</td><td>840</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,312</td><td>5,218</td><td>4,093</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,702千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,633千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,335千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,074千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,671千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>303千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253	その他	2,800	1,959	840	合計	9,312	5,218	4,093	1 年内	1,702千円	1 年超	2,633千円	合計	4,335千円	支払リース料	3,074千円	減価償却費相当額	2,671千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1 年内	2,771千円																																																								
1 年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253																																																						
その他	2,800	1,959	840																																																						
合計	9,312	5,218	4,093																																																						
1 年内	1,702千円																																																								
1 年超	2,633千円																																																								
合計	4,335千円																																																								
支払リース料	3,074千円																																																								
減価償却費相当額	2,671千円																																																								
支払利息相当額	303千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金、当社は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。))。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 690, 896	3, 690, 896	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58, 399	58, 399	—
資産合計	3, 749, 295	3, 749, 295	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1, 224, 075	1, 224, 051	△23
負債合計	1, 224, 075	1, 224, 051	△23

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42, 091	55, 261	13, 170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5, 289	3, 138	△2, 150
合計		47, 380	58, 399	11, 019

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,693,376
非上場債券	529,464
合計	14,222,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,690,896
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,690,896

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	110,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,113,575	—	—	—	—
合計	110,500	1,113,575	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業投資有価証券は、当社が管理・運営する投資事業組合が有する株式及び社債であります。ベンチャーキャピタルの特質上、そのほとんどが未上場の株式及び社債であります。上場株式については、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、未上場株式及び社債については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場株式及び社債は、市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において投資委員会による事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。また四半期ごとに投資先企業の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて投資損失引当金を計上しております。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

借入金は、当社が管理・運営する投資事業組合に対する出資金に係る資金調達であります。それらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3, 375, 393	3, 375, 393	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63, 957	63, 957	—
資産合計	3, 439, 350	3, 439, 350	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1, 100, 375	1, 100, 375	—
負債合計	1, 100, 375	1, 100, 375	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,062	63,957	44,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		19,062	63,957	44,895

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,271,211
非上場債券	341,924
合計	11,613,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,375,393
営業投資有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,375,393

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	75,625	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,024,750	—	—	—	—
合計	75,625	1,024,750	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	55,261	42,091	13,170
小計	55,261	42,091	13,170
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,138	5,289	△2,150
小計	3,138	5,289	△2,150
合計	58,399	47,380	11,019

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
273,588	41,490	991,951

当連結会計年度

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	63,957	19,062	44,895
小計	63,957	19,062	44,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	63,957	19,062	44,895

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
753,807	76,819	1,282,308

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 30,852千円 (2) 退職給付引当金 30,852千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 28,344千円 (2) 退職給付引当金 28,344千円 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,778千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 7,356千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,665千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役3名 及び従業員36名	取締役5名、監査役3名 及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成16年12月1日から 平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成22年11月30日まで
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から 平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から 平成24年11月30日まで
	第5回新株予約権	
決議年月日	平成21年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株	
付与日	平成21年8月20日	
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	
対象勤務期間	定めなし	
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで	

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成14年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	123	140	394	406
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	123	140	394	406
未行使残(株)	—	—	—	—
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利確定前				
期首(株)	—			
付与(株)	1,997			
失効(株)	107			
権利確定(株)	—			
未確定残(株)	1,890			
権利確定後				
期首(株)	—			
権利確定(株)	—			
権利行使(株)	—			
失効(株)	—			
未行使残(株)	—			

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—
	第5回新株予約権			
決議年月日	平成21年7月30日			
権利行使価格(円)	14,830			
行使時平均株価(円)	—			
付与日における公正な評価単価(円)	9,769			

(注) 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権及び第4回新株予約権は平成21年7月30日付で全て失効しております。

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズ方式

②主な基礎数値及び見積方法

株価のボラティリティ	(注) 1	80.0%
予想残存期間	(注) 2	5.502年
見積配当利回り	(注) 3	0%
無リスクの利子率	(注) 4	0.719%

- (注) 1. 平成16年2月23日から平成21年8月20日の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年3月期の実績により算定しております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利子率を採用しております。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,968千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名 及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,997株
付与日	平成21年8月20日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①スtock・オプションの数

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利確定前	
期首(株)	1,890
付与(株)	—
失効(株)	64
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,826
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

②単価情報

	第5回新株予約権
決議年月日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	14,830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	9,769

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損		営業投資有価証券評価損
	92,440千円		98,464千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	433,991千円		414,233千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,035千円		1,622千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	12,520千円		11,502千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	604,470千円		656,950千円
	その他		その他
	506千円		3,348千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,145,962千円		1,186,119千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,145,962千円		△1,186,119千円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額金		有価証券評価差額金
	5,031千円		17,120千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	5,031千円		17,120千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	5,031千円		17,120千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。		税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り組んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,960	22,693	362,654	362,654	—	362,654
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550	6,300	6,850	6,850	△6,850	—
計	340,510	28,993	369,504	369,504	△6,850	362,654
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△3,982,554	4,718	△3,977,836	△3,977,836	600	△3,977,236
セグメント資産	11,001,948	9,135	11,011,083	11,011,083	—	11,011,083
セグメント負債	1,567,098	3,243	1,570,341	1,570,341	—	1,570,341
その他の項目						
(1) 減価償却費	6,346	—	6,346	6,346	—	6,346
(2) 支払利息	44,176	—	44,176	44,176	—	44,176

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額600千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル ティング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	797,645	33,294	830,939	830,939	—	830,939
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545	7,350	7,895	7,895	△7,895	—
計	798,190	40,644	838,834	838,834	△7,895	830,939
セグメント損失(△)	△2,323,952	△5,301	△2,329,254	△2,329,254	2,434	△2,326,819
セグメント資産	8,115,019	29,081	8,144,101	8,144,101	△934	8,143,166
セグメント負債	1,396,356	27,922	1,424,278	1,424,278	△934	1,423,343
その他の項目						
(1) 減価償却費	4,703	—	4,703	4,703	—	4,703
(2) 支払利息	39,879	—	39,879	39,879	—	39,879

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額2,434千円は、セグメント間取引の内、ベンチャーキャピタル事業における営業外収益に帰属するものであります。

(2) セグメント資産の調整額△934千円は、セグメント間における債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△934千円は、セグメント間における債務の相殺消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表計上額の営業損失(△)と一致しております。

(関連情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.3	借入に対する 債務被保証	当社(㈱関西アーバン 銀行借入に対する債 務被保証	859,850	—	—
					当社(㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	336,225	—	—

(注) 当社は、(㈱関西アーバン銀行借入及び(㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川分 陽二	代表取締役 社長	6.1	借入に対する 債務被保証	当社(㈱関西アーバン 銀行借入に対する債 務被保証	790,950	—	—
					当社(㈱愛媛銀行借入 に対する債務被保証	309,425	—	—

(注) 当社は、(㈱関西アーバン銀行借入及び(㈱愛媛銀行借入に対して代表取締役社長川分陽二より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 8,855円63銭	1株当たり純資産額 1,909円77銭
1株当たり当期純損失(△) △16,311円33銭	1株当たり当期純損失(△) △7,132円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△599,460	△333,786
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△599,460	△333,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,751	46,797
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,162	1,200
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第5回新株予約権 1,890株 ②第6回新株予約権 1,200株	①第5回新株予約権 1,826株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(第6回新株予約権の権利行使) 当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われております。 1. 新株予約権の行使報告 (1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権 (2) 行使日 平成22年4月19日 (3) 行使価額 11,670円 (4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社 (5) 行使新株予約権の個数 12個 (6) 交付株式数 1,200株(新株予約権1個当たり100株) (7) 行使価額総額 総額14,004,000円 (8) 新株予約権の総数 12個 (9) 新株予約権の未行使数 0個 2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移 (1) 発行済株式総数の推移 <table> <tr> <td>発行前の発行済株式総数</td><td>45,669株</td></tr> <tr> <td>増加する発行済株式数</td><td>1,200株</td></tr> <tr> <td>発行後の発行済株式総数</td><td>46,869株</td></tr> </table> (2) 資本金の推移 <table> <tr> <td>発行前の資本金の額</td><td>1,977,066,443円</td></tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td><td>7,435,200円</td></tr> <tr> <td>発行後の資本金の額</td><td>1,984,501,643円</td></tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円	
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 557,052	※3 498,332
営業投資有価証券	※1, ※3 2,282,899	※3 1,821,783
投資損失引当金	※3 △1,069,417	※3 △1,020,732
前払費用	26,963	19,076
未収入金	17,933	14,630
預け金	※2 3,565	11
その他	1,404	939
貸倒引当金	△61	△6,950
流動資産合計	1,820,340	1,327,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,092	14,858
減価償却累計額	△6,133	△7,149
建物（純額）	9,959	7,708
工具、器具及び備品	18,990	19,584
減価償却累計額	△14,345	△16,076
工具、器具及び備品（純額）	4,645	3,508
車両運搬具	1,062	1,062
減価償却累計額	△1,019	△1,030
車両運搬具（純額）	42	31
有形固定資産合計	14,647	11,249
無形固定資産		
ソフトウェア	21,395	8,597
電話加入権	826	826
無形固定資産合計	22,222	9,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,385	6,105
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	7,373	6,693
営業保証金	5,000	5,000
敷金及び保証金	17,959	13,281
投資その他の資産合計	39,719	34,080
固定資産合計	76,589	54,754
資産合計	1,896,929	1,381,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,500	75,625
1年内償還予定の社債	19,000	—
リース債務	14,463	10,697
未払金	17,734	4,910
未払費用	2,086	1,162
未払法人税等	15,385	13,707
未払消費税等	3,210	3,003
前受金	※2 139,092	※2 104,202
預り金	8,428	4,973
繰延税金負債	495	1,708
賞与引当金	5,015	3,997
流動負債合計	335,411	223,987
固定負債		
長期借入金	1,113,575	1,024,750
リース債務	11,859	1,162
退職給付引当金	30,852	28,344
固定負債合計	1,156,287	1,054,256
負債合計	1,491,698	1,278,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
資本準備金	691,516	698,952
資本剰余金合計	691,516	698,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,266,437	△2,594,956
利益剰余金合計	△2,266,437	△2,594,956
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	399,973	86,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,274	2,774
評価・換算差額等合計	△1,274	2,774
新株予約権	6,531	14,501
純資産合計	405,231	103,601
負債純資産合計	1,896,929	1,381,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
投資事業組合管理収入	※1 554,464	※1 444,521
営業投資有価証券売上高	41,801	117,665
コンサルティング収入	47,636	20,606
その他の売上高	8,585	16,199
売上高合計	652,487	598,993
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	430,968	423,957
投資損失引当金繰入額又は戻入額 (△)	91,606	△50,557
資金原価	280	140
その他の売上原価		
人件費	209,093	161,897
経費		
交通費	20,676	13,860
調査費	4,801	4,269
賃借料	27,631	18,832
その他	170,021	122,947
売上原価合計	955,078	695,345
売上総損失 (△)	△302,591	△96,352
販売費及び一般管理費		
支払手数料	13,701	11,500
役員報酬	50,510	43,500
給料及び手当	50,358	36,016
賞与引当金繰入額	4,188	1,534
退職給付費用	2,083	1,372
法定福利費	9,128	6,549
福利厚生費	2,352	1,926
減価償却費	6,346	4,703
賃借料	19,847	9,010
消耗品費	2,724	1,124
その他	58,627	54,560
販売費及び一般管理費合計	219,869	171,796
営業損失 (△)	△522,461	△268,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	73
講演料収入	2,337	—
受取配当金	135	153
受取システムライセンス料	3,000	—
受贈益	—	885
関係会社業務受託収入	—	900
関係会社出向者負担金受入額	—	782
販売手数料	—	724
雑収入	3,824	3,583
営業外収益合計	9,421	7,102
営業外費用		
株式交付費	6,058	—
支払利息	44,572	40,249
保険解約損	13,714	—
雑損失	4,141	2,024
営業外費用合計	68,486	42,274
経常損失(△)	△581,526	△303,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
本社改装費用	5,665	—
有価証券評価損	—	2,350
関係会社清算損	—	9,438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,063
特別損失合計	10,135	14,849
税引前当期純損失(△)	△591,584	△318,170
法人税、住民税及び事業税	10,338	10,348
当期純損失(△)	△601,922	△328,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,911,936	1,977,066
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
資本剰余金合計		
前期末残高	626,386	691,516
当期変動額		
新株の発行	65,130	7,435
当期変動額合計	65,130	7,435
当期末残高	691,516	698,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,664,514	△2,266,437
当期変動額		
当期純損失(△)	△601,922	△328,519
当期変動額合計	△601,922	△328,519
当期末残高	△2,266,437	△2,594,956
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,664,514	△2,266,437
当期変動額		
当期純損失(△)	△601,922	△328,519
当期変動額合計	△601,922	△328,519
当期末残高	△2,266,437	△2,594,956
自己株式		
前期末残高	△2,172	△2,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,172	△2,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	871,635	399,973
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失 (△)	△601,922	△328,519
当期変動額合計	△471,661	△313,648
当期末残高	399,973	86,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	△1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,527	4,048
当期変動額合計	△1,527	4,048
当期末残高	△1,274	2,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253	△1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,527	4,048
当期変動額合計	△1,527	4,048
当期末残高	△1,274	2,774
新株予約権		
前期末残高	—	6,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,531	7,969
当期変動額合計	6,531	7,969
当期末残高	6,531	14,501
純資産合計		
前期末残高	871,889	405,231
当期変動額		
新株の発行	130,260	14,870
当期純損失 (△)	△601,922	△328,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,003	12,018
当期変動額合計	△466,657	△301,630
当期末残高	405,231	103,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3 月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 (3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3 月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。 (2) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 投資損失引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
4 収益及び費用の計上基準	(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。 (2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。	(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左 (2) 投資事業組合管理収入 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(講演料収入について) 従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当事業年度より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,959千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が742千円減少し、税引前当期純利益が2,805千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書関係) 「関係会社業務受託収入」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社業務受託収入」は600千円であります。 「関係会社出向者負担金受入額」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社出向者負担金受入額」は214千円であります。 「販売手数料」は前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より営業外収益の100分の10超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度の「販売手数料」は847千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 営業投資有価証券 28,000千円 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 28,000千円	※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 前受金 101,261千円
※2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 預け金 3,554千円 前受金 136,575千円	※3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。 現金及び預金 289,428千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、267,623千円であります。 営業投資有価証券 2,109,099千円 投資損失引当金 1,062,996千円
※3 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の貸借対照表に計上されている金額は、投資事業組合の貸借対照表に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。貸借対照表に記載されております主な科目のうち、投資事業組合で発生している額は次のとおりであります。 現金及び預金 286,149千円 (注) 当社単体で保有している現金及び預金は、212,183千円であります。 営業投資有価証券 1,676,483千円 投資損失引当金 1,013,612千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 554,464千円			※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 投資事業組合管理収入 444,521千円		
2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。			2 「重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 投資事業組合への出資金に係る会計処理」に記載しておりますように、当社の損益計算書に計上されている金額は、投資事業組合の損益計算書に計上されている金額のうち当社の出資持分に相当する金額を取り込んで計上しております。 当社単体で発生している損益と投資事業組合で発生している損益により、当事業年度の営業損失を分解いたしますと次のとおりであります。		
当社単体で発生している損益	損益計算書上の科目	金額 (千円)	当社単体で発生している損益	損益計算書上の科目	金額 (千円)
	投資事業組合管理収入	554,464		投資事業組合管理収入	444,521
	コンサルティング収入	47,636		コンサルティング収入	20,606
	営業投資有価証券売上高	518		営業投資有価証券売上高	1,244
	その他の売上高	7,605		その他の売上高	13,161
	売上高合計	610,224		売上高合計	479,533
	資金原価	280		営業投資有価証券売上原価	500
	投資損失引当金繰入額	6,420		資金原価	140
	その他の売上原価	312,791		投資損失引当金繰入額	698
	売上原価合計	319,491		その他の売上原価	247,271
	売上総利益	290,732		売上原価合計	248,609
	販売費及び一般管理費	219,869		売上総利益	230,924
	営業利益	70,862		販売費及び一般管理費	171,796
投資事業組合で発生している損益	営業投資有価証券売上高	41,283	投資事業組合で発生している損益	営業利益	59,127
	その他の売上高	980		営業投資有価証券売上高	116,421
	売上高合計	42,263		その他の売上高	3,038
	営業投資有価証券売上原価	430,968		売上高合計	119,459
	投資損失引当金繰入額	85,185		営業投資有価証券売上原価	423,457
	その他の売上原価	119,433		投資損失引当金戻入額(△)	△51,256
	売上原価合計	635,587		その他の売上原価	74,535
	売上総損失(△)	△593,323		売上原価合計	446,736
	営業損失(△)	△593,323		売上総損失(△)	△327,277
				営業損失(△)	△327,277

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12	—	—	12

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>16,640</td><td>11,609</td><td>5,031</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,800</td><td>5,066</td><td>1,733</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,440</td><td>16,675</td><td>6,764</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,711千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,335千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,106千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,065千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,625千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>298千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031	その他	6,800	5,066	1,733	合計	23,440	16,675	6,764	1 年内	2,711千円	1 年超	4,335千円	合計	7,106千円	支払リース料	4,065千円	減価償却費相当額	3,625千円	支払利息相当額	298千円	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自社利用の投資管理システム（工具、器具及び備品）及びバックアップシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、自社利用の投資管理システムにおけるソフトウェア及びバックアップシステムにおけるソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>6,512</td><td>3,258</td><td>3,253</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,800</td><td>1,959</td><td>840</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,312</td><td>5,218</td><td>4,093</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,702千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,633千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,335千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,074千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,671千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>303千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253	その他	2,800	1,959	840	合計	9,312	5,218	4,093	1 年内	1,702千円	1 年超	2,633千円	合計	4,335千円	支払リース料	3,074千円	減価償却費相当額	2,671千円	支払利息相当額	303千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	16,640	11,609	5,031																																																						
その他	6,800	5,066	1,733																																																						
合計	23,440	16,675	6,764																																																						
1 年内	2,711千円																																																								
1 年超	4,335千円																																																								
合計	7,106千円																																																								
支払リース料	4,065千円																																																								
減価償却費相当額	3,625千円																																																								
支払利息相当額	298千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	6,512	3,258	3,253																																																						
その他	2,800	1,959	840																																																						
合計	9,312	5,218	4,093																																																						
1 年内	1,702千円																																																								
1 年超	2,633千円																																																								
合計	4,335千円																																																								
支払リース料	3,074千円																																																								
減価償却費相当額	2,671千円																																																								
支払利息相当額	303千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
合計	3,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	営業投資有価証券評価損		営業投資有価証券評価損
	92,440千円		98,464千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	433,991千円		414,233千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,035千円		1,622千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	12,520千円		11,502千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	604,470千円		655,445千円
	その他		その他
	506千円		3,136千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,145,962千円		1,184,402千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,145,962千円		△1,184,402千円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	— 千円		— 千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	495千円		1,708千円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	495千円		1,708千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	495千円		1,708千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため、記載していません。		税引前当期純損失であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 8,732円49銭	1株当たり純資産額 1,901円52銭
1株当たり当期純損失(△) △16,378円31銭	1株当たり当期純損失(△) △7,019円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△601,922	△328,519
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△601,922	△328,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,751	46,797
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,162	1,200
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第5回新株予約権 1,890株 ②第6回新株予約権 1,200株	①第5回新株予約権 1,826株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
(第6回新株予約権の権利行使) 当社が平成22年3月31日に発行した第6回新株予約権につき、平成22年4月19日付で権利行使が行われております。 1. 新株予約権の行使報告 (1) 新株予約権の名称 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 第6回新株予約権 (2) 行使日 平成22年4月19日 (3) 行使価額 11,670円 (4) 行使者 マーチャント・バンカーズ株式会社 (5) 行使新株予約権の個数 12個 (6) 交付株式数 1,200株(新株予約権1個当たり100株) (7) 行使価額総額 総額14,004,000円 (8) 新株予約権の総数 12個 (9) 新株予約権の未行使数 0個 2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移 (1) 発行済株式総数の推移 <table> <tr> <td>発行前の発行済株式総数</td><td>45,669株</td></tr> <tr> <td>増加する発行済株式数</td><td>1,200株</td></tr> <tr> <td>発行後の発行済株式総数</td><td>46,869株</td></tr> </table> (2) 資本金の推移 <table> <tr> <td>発行前の資本金の額</td><td>1,977,066,443円</td></tr> <tr> <td>増加する資本金の額</td><td>7,435,200円</td></tr> <tr> <td>発行後の資本金の額</td><td>1,984,501,643円</td></tr> </table>	発行前の発行済株式総数	45,669株	増加する発行済株式数	1,200株	発行後の発行済株式総数	46,869株	発行前の資本金の額	1,977,066,443円	増加する資本金の額	7,435,200円	発行後の資本金の額	1,984,501,643円	
発行前の発行済株式総数	45,669株												
増加する発行済株式数	1,200株												
発行後の発行済株式総数	46,869株												
発行前の資本金の額	1,977,066,443円												
増加する資本金の額	7,435,200円												
発行後の資本金の額	1,984,501,643円												

5. その他

(1) 役員の異動（平成23年6月23日付の予定）

平成23年5月12日付「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) その他

「参考情報」

従来の個別財務諸表に、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社を連結した（以下「準連結」という。）財務諸表は次のとおりであります。また、準連結財務諸表は法定開示における監査の対象ではありません。

なお、平成21年7月7日に「子会社設立に関するお知らせ」をTDnetにより開示しております通り、FVCアドバイザーズ株式会社は当社コンサルティング部門を移管し、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務等を行う目的で設立いたしました。

① 【準連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	当準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,774	523,072
営業投資有価証券	2,282,899	1,821,783
投資損失引当金	△1,069,417	△1,020,732
その他	54,305	38,611
貸倒引当金	△86	△7,496
流動資産合計	1,829,475	1,355,238
固定資産		
有形固定資産	14,647	11,249
無形固定資産	22,222	9,424
投資その他の資産	36,719	31,080
固定資産合計	73,589	51,754
資産合計	1,903,064	1,406,992
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,500	75,625
1年内償還予定の社債	19,000	—
リース債務	14,463	10,697
未払法人税等	16,605	13,742
前受金	139,774	104,884
預り金	8,445	5,490
賞与引当金	5,015	3,997
その他	24,849	11,537
流動負債合計	338,654	225,975
固定負債		
長期借入金	1,113,575	1,024,750
リース債務	11,859	1,162
新株予約権付社債	—	25,000
退職給付引当金	30,852	28,344
固定負債合計	1,156,287	1,079,256
負債合計	1,494,941	1,305,231

(単位：千円)

	前準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	当準連結会計年度末に係る 要約準連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,977,066	1,984,501
資本剰余金		
資本準備金	691,516	698,952
資本剰余金合計	691,516	698,952
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,263,545	△2,596,797
利益剰余金合計	△2,263,545	△2,596,797
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	402,865	84,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,274	2,774
評価・換算差額等合計	△1,274	2,774
新株予約権	6,531	14,501
純資産合計	408,123	101,760
負債純資産合計	1,903,064	1,406,992

② 【準連結損益計算書】

(単位：千円)

	前準連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当準連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	554,464	444,521
コンサルティング収入	69,779	53,355
営業投資有価証券売上高	41,801	117,665
その他の売上高	8,585	16,199
売上高合計	674,630	631,742
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	430,968	423,957
投資損失引当金繰入額 (△戻入額)	91,606	△50,557
その他の売上原価	445,458	349,154
売上原価合計	968,033	722,553
売上総損失 (△)	△293,402	△90,811
販売費及び一般管理費	223,903	180,410
営業損失 (△)	△517,306	△271,222
営業外収益	9,068	6,526
営業外費用	69,151	42,504
経常損失 (△)	△577,389	△307,200
特別利益	53	—
特別損失	10,135	14,849
税引前当期純損失 (△)	△587,472	△322,050
法人税、住民税及び事業税	11,558	11,201
当期純損失 (△)	△599,030	△333,251